

平成 18 年度当初予算 重点プログラム別概要

絆 7：分権・自治推進プログラム

(主担当部：政策部)

- (1) 地方分権推進事業
- (2) 市町村合併推進事業

< プログラムの事業費 >

(単位：千円)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	3 か年計
当初計画	953,652	1,179,000	1,485,000	3,618,000 程度
見直し後	938,126	1,188,757	1,483,062	3,609,945

注：「見直し後」の 16 年度は決算額、17 年度は予算現額、18 年度は当初予算額

< 事業目標 >

目標項目		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
(1) 市町村への権限移譲度	目標値	1870	1900	2175(+205)
	実績値	2020	2020	
(2) 新市町村まちづくり進捗度	目標値	5	15	25
	実績値	11		

注：(1) 17 年度実績値は 1 月末現在で把握できる見込み値

(2) 市町村への権限移譲度は、権限移譲項目数に権限移譲市町村数を乗じた値

平成 17 年度の進捗状況を踏まえ、平成 18 年度の目標値を上方修正しました。

(3) 新市町村まちづくり進捗度は、新市町村建設計画の財政計画に対する実績累計額の割合

< 進捗状況（現状と課題） >

- ・ 少子高齢化が進み、国・地方の財政状況が深刻さを増すなか、地域の自己決定・自己責任による分権型社会を実現することが重要な課題となっています。
- ・ 合併市町の新しいまちづくりに対して支援していくとともに、合併新法の下で「自主的な市町村合併」を引き続き支援していく必要があります。
- ・ 一部の市町村においては、住民自治の充実に向けた先進的な取組が具体化しつつあり、このような動きが県内各地で進展し、県民が主体的に地域づくりに参画できる環境を整備していくことが課題となっています。
- ・ 市町がこれまで以上に自主性、自立性の高い行政運営を行うとともに、住民ニーズに迅速かつ的確に対応できるよう、市町への権限移譲を一層推進していく必要があります。
- ・ 県と市町が真の分権型社会の実現を目指し、よりよい連携・協力の関係を築く必要があります。

<平成 18 年度の取組方向>

平成 17 年 4 月に施行された「合併新法」の下で、引き続き自主的な市町村合併を支援していきます。また、市町への包括的権限移譲に重点的に取り組むとともに、県と市町のよりよい連携・協力の関係を築くために連携や役割分担のあり方の検討を行います。さらに、「身近なまちづくりサポート会議」での成果を活かし、アドバイザー派遣やタウンミーティングの開催などを通じて、住民や市町の主体的なまちづくり活動を支援します。

<主な事業>

地方分権推進事業【18 年度当初予算額 6,302 千円】

分権型社会の実現に向け、包括的権限移譲の推進、住民自治の基盤強化に向けた支援、県と市町の連携・協力や役割分担のあり方などの検討を行います。

市町村合併推進事業【18 年度当初予算額 1,476,760 千円】

合併市町において取り組む合併後の一体的なまちづくりに対して支援するとともに、合併新法に基づく自主的な市町村合併推進のための検討を行います。